

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月18日

上場会社名 株式会社 くろがね工作所 上場取引所
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)村田 光春 TEL (06)6538-1010
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	8,991	△12.6	69	—	43	—	△24	—
19年5月中間期	10,288	△7.4	△250	—	△319	—	△1,079	—
19年11月期	19,766	—	△109	—	△257	—	308	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	△1	45	—	—
19年5月中間期	△63	29	—	—
19年11月期	18	10	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 5百万円 19年5月中間期 5百万円 19年11月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	16,298		6,287		38.1	364	53	
19年5月中間期	21,143		5,070		23.7	293	56	
19年11月期	15,455		6,326		40.5	366	90	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 6,214百万円 19年5月中間期 5,005百万円 19年11月期 6,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	650		△77		137		1,681	
19年5月中間期	△164		△562		950		997	
19年11月期	△141		3,152		△2,809		970	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	—		0	0	0	0
20年11月期(実績)	—		—			
20年11月期(予想)	—		0	0	0	0

3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,000	△8.9	120	—	80	—	20	△93.5	1	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 18,571,139株 19年5月中間期 18,571,139株 19年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 1,524,599株 19年5月中間期 1,520,976株 19年11月期 1,523,434株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	8,498	△11.7	46	—	24	—	△31	—
19年5月中間期	9,620	△6.5	△230	—	△297	—	△1,266	—
19年11月期	18,039	—	△171	—	△310	—	79	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年5月中間期	△1	86
19年5月中間期	△74	28
19年11月期	4	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月中間期	15,060	5,730	38.1	336	19
19年5月中間期	19,674	4,532	23.0	265	85
19年11月期	14,082	5,771	41.0	338	53

(参考) 自己資本 20年5月中間期 5,730百万円 19年5月中間期 4,532百万円 19年11月期 5,771百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	△5.8	100	—	60	—	10	△87.3	59	

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当連結上半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、さらには円高や株安に加え原油・原材料価格の高騰等の急激な環境変化により景気の先行きは不透明感が増し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

こうした状況のなか、当業界におきましても、建築基準法改正に伴う建築着工件数の減少や製造業の設備投資計画も低水準で推移し、金融機関をはじめ幅広い業種のオフィス関連の伸びが鈍化し始め、さらにはプラスチック、鋼材などの原材料の高騰が続くなど、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、2007年度より新たにスタートした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第2年次の計画達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、オフィスビル、病院等ヘルスケア施設の着工、完工物件数の減少、オフィス、パブリック施設向け家具、建築付帯設備関係の需要の鈍化による競争の激化があり、精密工場向けクリーン空調機器の大型受注がありましたものの、売上面では各部門で昨年を下回る結果となり、当連結上半期の売上高は89億91百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減収、鋼材などの原材料コストの高止まりなどきびしい状況が続くなか、製品・仕掛品等の棚卸資産の圧縮、並びにオフィス機器の主たる製造工場であった寝屋川工場を分割して、津工場への移転・統合、寝屋川事業所の新設、京都工場への移設を前期末迄に完了し、公害対策費の削減、生産効率の向上、新規機械設備の導入による生産コストの削減をはかりました。

また、前期末迄に寝屋川工場跡地を売却し、金利負担の軽減をはかるために、有利子負債の大幅な圧縮をはかりました結果、営業利益69百万円（前年同期は営業損失2億50百万円）、経常利益43百万円（前年同期は経常損失3億19百万円）となりました。

また、特別損益の部では投資有価証券評価損、並びに建築付帯設備部門において防火設備認定品1品目の防火性能基準未達による自主回収等にかかる損失見込額の計上等があり51百万円を特別損失に計上することにより、中間純損失は24百万円（前年同期は中間純損失10億79百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

事業部門別の状況は次の通りであります。

家具関連事業部門

(事務用家具部門)

日本経済の先行き不透明感からオフィス市場は厳しい環境下にあります。一方で原油・原材料の価格上昇や厳しい価格競争などにより厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、ソリューション型ビジネス営業を推進するとともに、コストパフォーマンスに優れた新型デスクシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、需要の多様化に対応して新デザイン型機を開発、販売に鋭意努力しましたが、従来型機市場については、中国・東南アジア製廉価版との価格競争が激化し、新たに家具ルート向けにSOHO家具の販売に注力いたしましたが、大幅な減収となりました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は74億4百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売、遮音タイプやセミエアタイトタイプの発売による機種拡充や基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略やスペックインセールの強化などによる拡販に鋭意努力いたしましたが、着工件数の減少による需要の鈍化により価格競争が激化し、売上高は前期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

病院向けクリーン機器の受注が順調に推移し、また精密工場向けクリーン空調機器の大型受注、新規に営業開発いたしました農業用空調機の大型受注もあり、当部門の売上は順調に推移し増収となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、15億86百万円（前期比4.0%減）となりました。

② 通期の見通し

平成20年11月期の通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は180億円、経常利益は80百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、162億98百万円（前連結会計年度末154億55百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8億42百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当中間連結会計期間末84億61百万円（前連結会計年度末74億61百万円）となりました。現金及び預金が7億10百万円の増加、売上債権が1億12百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末と比較して10億円の増加となりました。

固定資産の残高は、当中間連結会計期間末78億37百万円（前連結会計年度末79億94百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円の減少となりました。

負債の残高は、当中間連結会計期間末は100億円11百万円（前連結会計年度末91億29百万円）となり、支払手形及び買掛金が7億円の増加、長短借入金が1億37百万円の増加となり、その結果、8億81百万円の増加となりました。

純資産は、中間純損失が24百万円となった結果、当中間連結会計期間末残高は62億87百万円（前連結会計年度末63億26百万円）となり、39百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、当中間連結会計期間末には16億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加により2億63百万円減少及び仕入債務の増加による7億17百万円の増加等により、6億50百万円の資金増加（前年同期は1億64百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出56百万円等があり、77百万円の資金減少（前年同期は5億62百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関よりの資金調達により短期借入金が5百万円増加、長期借入金が1億31百万円増加したことにより、1億37百万円の資金増加（前年同期は9億50百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率	33.2	34.2	28.1	40.5	38.1
時価ベースの自己資本比率	8.9	14.7	11.0	13.2	13.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	44.0	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	0.7	—	15.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

しかしながら、当期末における剰余金の配当につきましては通期の業績の見通しを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

(4) 事業等のリスク

平成19年11月期決算短信（平成20年1月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.kurogane-kks.co.jp>

2 企業集団の状況

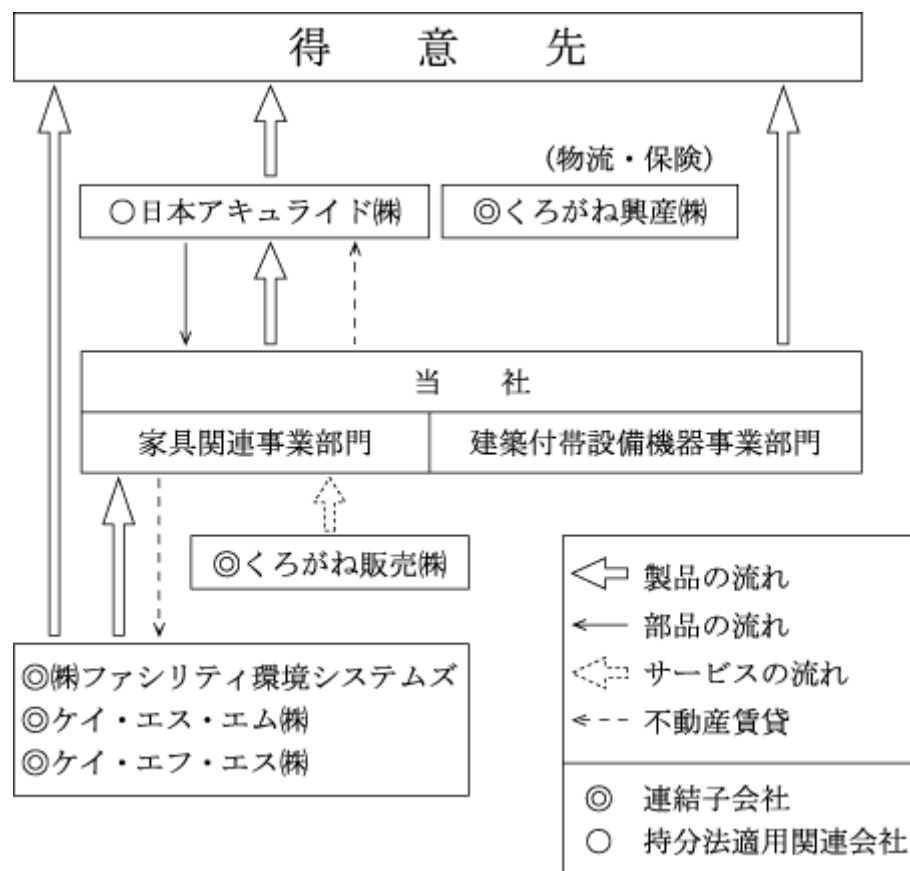
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、㈱ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクログネマレーシアSDN. BHD. は事業整理を行い、清算処理を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年11月期決算短信（平成20年1月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.kurogane-kks.co.jp>

(2) 会社の対処すべき課題

原油・原材料高騰の荒波が製造業に広く及び、景気を下支えしてきた輸出産業や個人消費にも陰りが見え、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような経営環境下「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第2年次後半においては、昨年度に実施いたしましたオフィス家具の生産拠点の津工場への集約化による、製造部門の生産性・効率性の向上、集中購買によるコストダウン、集約化によるエネルギーコストの削減等々の施策をより一層確実に実行するとともに、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指してまいります。更には、部品・部材のVA・VEによる製品コストの見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善と経費節減による利益確保に注力して、業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,002,722		1,686,416		975,484	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※7	5,028,748		4,502,405		4,390,374	
3 たな卸資産		2,185,983		1,920,554		1,885,209	
4 前払費用		89,036		81,969		84,920	
5 その他		313,911		336,064		184,878	
6 貸倒引当金		△38,315		△66,109		△59,667	
流動資産合計		8,582,087	40.6	8,461,301	51.9	7,461,201	48.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3						
(1) 建物及び構築物		2,774,370		2,532,545		2,625,685	
(2) 機械装置及び運搬具		388,717		460,182		498,802	
(3) 土地	※5	6,460,301		2,652,457		2,652,457	
(4) 建設仮勘定		346,104		178		—	
(5) その他		133,314		90,238		93,767	
有形固定資産合計		10,102,809	47.8	5,735,603	35.2	5,870,713	38.0
2 無形固定資産		36,330	0.2	41,611	0.3	43,822	0.3
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		1,821,298		1,575,342		1,605,497	
(2) 長期貸付金		2,360		2,360		2,300	
(3) 長期前払費用		2,126		2,041		2,040	
(4) 繰延税金資産		15,056		17,198		16,605	
(5) その他		643,056		558,789		553,982	
(6) 貸倒引当金		△67,327		△95,412		△100,182	
投資その他の資産合計		2,416,568	11.4	2,060,319	12.6	2,080,242	13.4
固定資産合計		12,555,708	59.4	7,837,534	48.1	7,994,777	51.7
III 繰延資産							
1 社債発行費		5,562		—		—	
繰延資産合計		5,562	0.0	—	—	—	—
資産合計		21,143,358	100.0	16,298,835	100.0	15,455,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※7	5,090,893		4,904,332		4,203,430	
2 短期借入金	※3 ※6	3,529,000		2,387,300		2,381,400	
3 一年以内に償還する社債		60,000		—		—	
4 一年以内に返済 する長期借入金	※3	822,652		416,708		466,508	
5 未払消費税等		3,351		52,392		64,239	
6 未払法人税等		38,534		22,887		15,230	
7 未払費用		244,214		218,421		203,910	
8 事業整理損失引当金		117,377		9,743		13,572	
9 設備関係支払手形		531,357		—		—	
10 その他		444,972		320,417		314,468	
流動負債合計		10,882,353	51.5	8,332,202	51.1	7,662,758	49.6
II 固定負債							
1 社債		180,000		—		—	
2 長期借入金	※3	2,197,813		362,837		181,291	
3 退職給付引当金		420,121		494,960		461,351	
4 役員退職慰労引当金		68,109		69,216		68,638	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※5	2,038,275		567,031		567,031	
6 繰延税金負債		227,742		135,111		145,859	
7 負ののれん		8,167		6,236		7,202	
8 製品自主回収関連 損失引当金		—		20,308		—	
9 その他		50,027		23,458		35,362	
固定負債合計		5,190,256	24.5	1,679,159	10.3	1,466,735	9.5
負債合計		16,072,609	76.0	10,011,362	61.4	9,129,494	59.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998,456	14.2	2,998,456	18.4	2,998,456	19.4
2 資本剰余金		2,003,598	9.5	1,898,430	11.7	2,003,598	13.0
3 利益剰余金		△3,091,399	△14.6	547,308	3.3	466,840	3.0
4 自己株式		△156,332	△0.8	△156,807	△1.0	△156,655	△1.0
株主資本合計		1,754,323	8.3	5,287,387	32.4	5,312,239	34.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		324,000	1.5	197,361	1.2	211,179	1.4
2 繰延ヘッジ損益		11,096	0.1	1,808	0.0	3,880	0.0
3 土地再評価差額金	※5	3,006,961	14.2	836,511	5.1	836,511	5.4
4 為替換算調整勘定		△91,058	△0.4	△109,023	△0.6	△109,065	△0.7
評価・換算差額等合計		3,250,999	15.4	926,657	5.7	942,507	6.1
III 少数株主持分		65,424	0.3	73,427	0.5	71,737	0.4
純資産合計		5,070,748	24.0	6,287,472	38.6	6,326,484	40.9
負債及び純資産合計		21,143,358	100.0	16,298,835	100.0	15,455,978	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,288,215	100.0	8,991,516	100.0	19,766,695	100.0
II 売上原価		8,322,651	80.9	7,130,778	79.3	15,701,675	79.4
売上総利益		1,965,564	19.1	1,860,737	20.7	4,065,020	20.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費		219,201		149,977		403,768	
2 荷造運送費		464,584		310,482		797,145	
3 給与賃金手当		712,410		670,442		1,391,452	
4 退職給付費用	※1	53,231		54,899		118,372	
5 厚生費		107,166		103,996		211,225	
6 倉庫料		171,183		71,856		266,290	
7 減価償却費		23,559		29,693		53,905	
8 賃借料		158,426		153,923		314,707	
9 その他	※1	306,618		245,857		617,237	
計		2,216,383	21.5	1,791,128	19.9	4,174,105	21.1
営業利益又は営業損失(△)		△250,819	△2.4	69,609	0.8	△109,085	△0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		288		199		581	
2 受取配当金		5,636		5,830		20,741	
3 有価証券売却益		32,461		2,455		32,199	
4 持分法による投資利益		5,604		5,919		—	
5 雑収入		17,623		17,670		37,759	
計		61,614	0.6	32,075	0.4	91,281	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		102,612		44,162		181,308	
2 持分法による投資損失		—		—		807	
3 雑支出		27,463		14,172		57,605	
計		130,076	1.3	58,334	0.7	239,721	1.2
経常利益又は経常損失(△)		△319,281	△3.1	43,349	0.5	△257,525	△1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3,715		—		32,285	
2 投資有価証券売却益		26,169		—		26,169	
計		29,885	0.3	—	—	58,455	0.3
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※3	173,529		—		211,715	
2 たな卸資産処分損	※4	63,506		—		71,148	
3 固定資産売却損	※5	3,941		—		3,951	
4 固定資産除却損	※6	3,085		129		6,837	
5 投資有価証券売却損		26,594		—		26,594	
6 投資有価証券評価損		34,559		18,361		34,559	
7 会員権評価損		1,000		—		1,070	
8 貸倒損失		21,026		—		17,396	
9 貸倒引当金繰入		—		—		45,776	
10 役員退職慰労引当金繰入		67,574		—		67,574	
11 工場集約移転関連費用		223,152		—		223,152	
12 製品自主回収関連損失 引当金繰入		—		20,308		—	
13 長期貸借契約解約違約金		—		4,882		—	
14 事業整理損失	※7	135,370		6,312		156,767	
15 その他		—		1,502		18,284	
計		753,340	7.3	51,497	0.6	884,827	4.5
税金等調整前 中間(当期)純損失		1,042,736	△10.1	8,147	△0.1	1,083,897	△5.5
法人税、住民税 及び事業税		31,159	0.3	14,259	0.2	68,347	0.3
法人税等調整額		△2,503	△0.0	604	0.0	△1,474,955	△7.5
少数株主利益		7,794	0.1	1,690	0.0	14,106	△0.1
当期純利益又は 中間純損失(△)		△1,079,187	△10.5	△24,700	△0.3	308,602	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	△2,012,211	△156,218	2,833,625
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,079,187		△1,079,187
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△1,079,187	△114	△1,079,301
平成19年5月31日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	△3,091,399	△156,332	1,754,323

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△1,079,187
自己株式の取得							△114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	82,688	2,891		8,911	94,491	7,794	102,285
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,688	2,891		8,911	94,491	7,794	△977,015
平成19年5月31日残高(千円)	324,000	11,096	3,006,961	△91,058	3,250,999	65,424	5,070,748

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	466,840	△156,655	5,312,239
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 24,700		△ 24,700
未処理欠損金への充当		△ 105,168	105,168		0
自己株式の取得				△ 151	△ 151
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△ 105,168	80,468	△ 151	△ 24,852
平成20年5月31日残高(千円)	2,998,456	1,898,430	547,308	△ 156,807	5,287,387

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	6,326,484
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△ 24,700
未処理欠損金への充当							0
自己株式の取得							△ 151
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 13,818	△ 2,072		41	△ 15,849	1,690	△ 14,159
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 13,818	△ 2,072		41	△ 15,849	1,690	△ 39,011
平成20年5月31日残高(千円)	197,361	1,808	836,511	△ 109,023	926,657	73,427	6,287,472

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	△2,012,211	△156,218	2,833,625
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			308,602		308,602
自己株式の取得				△437	△437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,479,052	△437	2,478,614
平成19年11月30日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	466,840	△156,655	5,312,239

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							308,602
自己株式の取得							△437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	△2,199,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	278,720
平成19年11月30日残高 (千円)	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	6,326,484

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△1,042,736	△8,147	△1,083,897
減価償却費		140,618	170,482	330,051
有形固定資産売却損益		225	—	△28,333
有形固定資産除却損		2,905	129	6,837
有価証券売却損益		△32,461	△2,455	△32,199
持分法による投資損益		△5,604	△5,919	807
負ののれん戻入額		△130	△130	△261
貸倒引当金増減額		△16,912	1,671	37,224
建材工事損失引当金の 増減額		△7,347	—	△7,347
退職給付引当金の増減額		514	33,609	41,744
役員退職慰労引当金の 増減額		68,109	578	68,638
製品自主回収関連損失 引当金の増減額		—	20,308	—
事業整理損失引当金の 増減額		104,158	△3,663	557
受取利息及び配当金		△5,925	△6,029	△21,322
支払利息		102,612	44,162	181,308
社債発行費償却		1,854	—	7,416
投資有価証券売却損益		424	—	424
投資有価証券評価損		34,559	18,361	34,559
会員権評価損		1,000	—	1,070
売上債権の増減額		795,078	△263,029	1,266,403
たな卸資産の増減額		540,988	△35,344	835,676
仕入債務の増減額		△550,138	717,378	△1,463,449
未払消費税等の増減額		△52,361	37,161	△28,037
その他の流動資産の 増減額		△29,086	3,521	32,940
その他の流動負債の 増減額		△42,450	19,195	△71,011
小計		7,894	741,840	109,801
利息・配当金の受取額		5,992	6,031	20,794
利息の支払額		△109,762	△41,588	△193,383
法人税等の支払額		△68,401	△55,608	△78,894
営業活動による キャッシュ・フロー		△164,276	650,674	△141,682

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△5,000	△5,000	△5,000
定期預金の払戻		5,000	5,000	5,000
有形固定資産の取得		△585,330	△56,810	△1,083,923
有形固定資産の売却		7,069	—	4,099,158
投資有価証券の取得		△349,110	△14,810	△459,734
投資有価証券の売却		371,204	12,777	493,643
貸付金の増減額		9,888	△60	9,948
その他投資等の増減額		△15,747	△18,208	93,137
投資活動による キャッシュ・フロー		△562,027	△77,111	3,152,229
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		5,890,000	2,567,400	9,820,000
短期借入金返済		△4,521,000	△2,561,500	△9,598,600
長期借入金借入		40,000	300,000	90,000
長期借入金返済		△428,015	△168,254	△2,850,681
自己株式の取得		△114	△151	△437
社債償還による支出		△30,000	—	△270,000
配当金の支払額		△149	—	△149
財務活動による キャッシュ・フロー		950,721	137,494	△2,809,868
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,899	△125	△401
V 現金及び現金同等物の 増減額		228,317	710,931	201,079
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		769,405	970,484	769,405
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		997,722	1,681,416	970,484

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股份有限公司 クロガネマレーシア SDN. BHD. くろがね販売㈱ くろがね興産㈱ ㈱ファシリティ環境シ ステムズ ケイ・エス・エム㈱ ケイ・エフ・エス㈱ (2) 非連結子会社の数 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 7社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 7社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子 会社数 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド㈱ (3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会 社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子 会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド㈱ (3) 持分法非適用の非連結 子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会 社 同左	(1) 持分法適用の非連結子 会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド㈱ (3) 持分法非適用の非連結 子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会 社 同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、すべて中間連結決算日 と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の 末日は、全て連結決算日と 同じであります。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法によ る原価法	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益は、それぞれ7,530千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,280千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましても、3年均等償却しております。</p> <p>① 社債発行費 社債発行費については期間内均等償却(3年)しております。</p>	<p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>—</p>	<p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴い克台工業股份有限公司の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN. BHD. の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN. BHD. の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更による計上額は68,109千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ535千円増加し、税金等調整前中間純損失は68,109千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の下期より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益はそれぞれ9,020千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更による計上額は68,638千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,064千円増加し、税金等調整前当期純損失は68,638千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。 同左</p>	<p>—</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間連結会計期間3,339千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間連結会計年度末残高14,464千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末残高30,962千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																		
<p>※1 受取手形割引高は801,862千円、受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,394,759千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,316,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,437,810千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>986,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,843,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>680,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,166,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,447,020千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 7,152千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p>	建物及び構築物	2,316,645千円	土地	6,437,810千円	投資有価証券	986,629千円	その他	102,377千円	合計	9,843,463千円	短期借入金	600,000千円	一年以内に返済する長期借入金	680,320千円	長期借入金	2,166,700千円	合計	3,447,020千円	<p>※1 受取手形割引高は574,216千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,243,896千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,327,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>891,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,871,706千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>375,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>336,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412,700千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 3,068千円</p> <p>※5 同左</p>	建物及び構築物	2,327,441千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	891,808千円	合計	5,871,706千円	短期借入金	700,000千円	一年以内に返済する長期借入金	375,720千円	長期借入金	336,980千円	合計	1,412,700千円	<p>※1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,085,325千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,409,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>506,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,569,123千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>374,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>136,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210,960千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 4,823千円</p> <p>※5 同左</p>	建物及び構築物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	短期借入金	700,000千円	1年以内に返済する長期借入金	374,520千円	長期借入金	136,440千円	合計	1,210,960千円
建物及び構築物	2,316,645千円																																																			
土地	6,437,810千円																																																			
投資有価証券	986,629千円																																																			
その他	102,377千円																																																			
合計	9,843,463千円																																																			
短期借入金	600,000千円																																																			
一年以内に返済する長期借入金	680,320千円																																																			
長期借入金	2,166,700千円																																																			
合計	3,447,020千円																																																			
建物及び構築物	2,327,441千円																																																			
土地	2,652,457千円																																																			
投資有価証券	891,808千円																																																			
合計	5,871,706千円																																																			
短期借入金	700,000千円																																																			
一年以内に返済する長期借入金	375,720千円																																																			
長期借入金	336,980千円																																																			
合計	1,412,700千円																																																			
建物及び構築物	2,409,845千円																																																			
土地	2,652,457千円																																																			
投資有価証券	506,820千円																																																			
合計	5,569,123千円																																																			
短期借入金	700,000千円																																																			
1年以内に返済する長期借入金	374,520千円																																																			
長期借入金	136,440千円																																																			
合計	1,210,960千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円 —</p>	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124,085千円 受取手形割引高 121,172千円 支払手形 500,378千円</p>	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
<p>※1 退職給付費用には、役員退職慰労引当金繰入が535千円、その他には貸倒引当金繰入22,427千円含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,900千円 その他 815千円 合計 3,715千円</p> <p>※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品 173,529千円</p> <p>※4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。 製品 58,348千円 原材料他 5,157千円 合計 63,506千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,941千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,247千円 機械装置及び運搬具 328千円 その他 509千円 合計 3,085千円</p> <p>※7 克台工業股份有限公司の事業撤収に伴う損失等であり、事業整理損失引当金繰入額117,377千円を含んでおります。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 129千円</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 28,569千円 機械装置及び運搬具 2,900千円 その他 815千円 合計 32,285千円</p> <p>※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品 191,724千円 原材料他 19,990千円 合計 211,715千円</p> <p>※4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。 製品 67,140千円 原材料他 4,007千円 合計 71,148千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,941千円 その他 10千円 合計 3,951千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,860千円 機械装置及び運搬具 3,267千円 その他 709千円 合計 6,837千円</p> <p>※7 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上したものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	1,520,136	840	—	1,520,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は840株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	1,523,434	1,165	—	1,524,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は1,165株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取3,298株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,002,722千円	現金及び 預金勘定 1,686,416千円	現金及び 預金勘定 975,484千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △5,000千円
現金及び 現金同等物 997,722千円	現金及び 現金同等物 1,681,416千円	現金及び 現金同等物 970,484千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,634,799	1,653,416	10,288,215	—	10,288,215
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,634,799	1,653,416	10,288,215	(—)	10,288,215
営業費用	8,714,495	1,824,540	10,539,035	—	10,539,035
営業損失	79,695	171,123	250,819	—	250,819

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来の方によった場合と比較して、家具関連事業部門の営業費用は535千円増加し、同額営業損失が増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,404,906	1,586,610	8,991,516	—	8,991,516
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	7,404,906	1,586,610	8,991,516	(—)	8,991,516
営業費用	7,173,953	1,747,954	8,921,907	—	8,921,907
営業利益又は営業損失(△)	230,952	△161,343	69,609	—	69,609

(注) 1 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は4,083千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,446千円多く計上されております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の下期より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,476千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は2,543千円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780	—	19,875,780
営業利益又は営業損失(△)	211,036	△320,121	△109,085	—	△109,085

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

- 3 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,376千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,904千円多く計上されております。
- ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ニ) 重要な引当金の計上基準④退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は12,953千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は5,087千円多く計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 293円56銭 1株当たり中間純損失 金額 63円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 364円53銭 1株当たり中間純損失 金額 1円45銭 同左	1株当たり純資産額 366円90銭 1株当たり当期純利益 18円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,070,748	6,287,472	6,326,484
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	65,424 少数株主持分	73,427 少数株主持分	71,737 少数株主持分
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	5,005,323	6,214,045	6,254,746
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	17,050,163	17,046,540	17,047,705

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△1,079,187	△24,700	308,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△1,079,187	△24,700	308,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,050,696	17,047,404	17,049,851

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の譲渡について</p> <p>①譲渡の理由 中期経営計画の一環として生産拠点を集約し、生産効率の向上、購買の集中化等を昨年度より取り組んでまいりまして工場の移転作業は5月31日をもってほぼ終了いたしました。また、寝屋川工場の跡地利用を検討してまいりましたが有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。</p> <p>②譲渡資産の内容 資産の内容及び所在地 大阪府寝屋川市石津中町20-2、40-1、185-1及び日新町195-1 土地 26,170.29 m²</p> <p>③譲渡の日程 平成19年6月21日 取締役会決議 平成19年6月22日 契約書締結 平成19年9月26日 物件引渡し (予定)</p> <p>④譲渡価額 4,780百万円 ⑤帳簿価額 4,710百万円 (注)帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」に基づき平成12年11月30日に再評価を行っております。(再評価前の土地帳簿価額143百万円)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項に関しましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		810,549		1,447,571		735,258	
2 受取手形	※1 ※7	1,434,483		1,589,834		940,180	
3 売掛金		3,230,225		2,584,956		2,968,567	
4 たな卸資産		1,716,748		1,546,449		1,556,108	
5 その他		412,856		438,327		272,762	
6 貸倒引当金		△38,388		△66,726		△60,371	
流動資産合計		7,566,475	38.5	7,540,413	50.1	6,412,506	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3						
(1) 建物		2,626,184		2,454,715		2,542,903	
(2) 土地	※5	6,437,810		2,652,457		2,652,457	
(3) その他		815,198		547,223		594,154	
計		9,879,193		5,654,397		5,789,514	
2 無形固定資産		32,822		38,161		40,343	
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		1,413,021		1,203,377		1,225,980	
(2) 関係会社株式		206,511		181,994		181,994	
(3) その他		731,396		537,094		532,434	
(4) 貸倒引当金		△160,908		△95,412		△100,182	
計		2,190,021		1,827,053		1,840,225	
固定資産合計		12,102,036	61.5	7,519,612	49.9	7,670,084	54.5
III 繰延資産							
1 社債発行費		5,562		—		—	
繰延資産合計		5,562	0.0	—	—	—	—
資産合計		19,674,074	100.0	15,060,025	100.0	14,082,591	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※7	3,131,839		2,602,284		2,536,924	
2		1,599,833		2,160,159		1,439,762	
3	※3 ※6	3,636,320		2,185,620		2,228,520	
4		60,000		—		—	
5		19,185		20,572		48,963	
6		530,307		—		—	
7		1,095,526		782,549		720,771	
		10,073,012	51.2	7,751,185	51.4	6,974,942	49.5
II 固定負債							
1		180,000		—		—	
2	※3	2,166,700		336,980		136,440	
3		371,466		446,728		408,641	
4		57,274		57,274		57,274	
5	※5	2,038,275		567,031		567,031	
6		204,506		126,110		131,767	
7		—		20,308		—	
8		50,027		23,458		35,362	
		5,068,250	25.8	1,577,890	10.5	1,336,516	9.5
		15,141,263	77.0	9,329,076	61.9	8,311,459	59.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,998,456	15.2	2,998,456	19.9	2,998,456	21.3
2							
(1)		772,008		772,008		772,008	
(2)		1,231,590		1,126,421		1,231,590	
		2,003,598	10.2	1,898,430	12.6	2,003,598	14.2
3							
(1)		△3,621,570		△31,685		△105,168	
		△3,621,570	△18.4	△31,685	△0.2	△105,168	△0.7
4		△156,332	△0.8	△156,807	△1.0	△156,655	△1.1
		1,224,152	6.2	4,708,393	31.3	4,740,230	33.7
II 評価・換算差額等							
1		290,602		184,235		190,509	
2		11,096		1,808		3,880	
3	※5	3,006,961		836,511		836,511	
		3,308,659	16.8	1,022,555	6.8	1,030,901	7.3
		4,532,811	23.0	5,730,949	38.1	5,771,131	41.0
		19,674,074	100.0	15,060,025	100.0	14,082,591	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,620,083	100.0	8,498,613	100.0	18,039,100	100.0
II 売上原価		7,998,956	83.1	6,948,590	81.8	14,801,610	82.1
売上総利益		1,621,126	16.9	1,550,022	18.2	3,237,490	17.9
III 販売費及び一般管理費		1,851,209	19.2	1,503,376	17.7	3,408,914	18.9
営業利益又は営業損失(△)		△230,082	△2.4	46,646	0.5	△171,424	△1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		150		126		229	
2 雑収入		34,224		22,664		60,739	
計		34,375	0.4	22,790	0.3	60,969	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		86,400		32,237		148,303	
2 社債利息		2,470		—		4,181	
3 雑支出		13,129		12,384		47,180	
計		102,001	1.1	44,622	0.5	199,665	1.1
経常利益又は経常損失(△)		△297,708	△3.1	24,813	0.3	△310,120	△1.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3,715		—		32,285	
2 投資有価証券売却益		26,169		—		26,169	
計		29,885	0.3	—	—	58,455	0.3
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※2	173,529		—		194,853	
2 たな卸資産処分損	※3	9,084		—		9,084	
3 固定資産除却損	※4	363		129		4,114	
4 投資有価証券評価損		34,559		18,361		34,559	
5 会員権評価損		1,000		—		1,070	
6 貸倒損失		21,026		—		17,396	
7 貸倒引当金繰入		—		—		45,776	
8 海外子会社撤収損	※5	467,035		—		510,972	
9 役員退職慰労引当金繰入		57,274		—		57,274	
10 工場集約移転関連費用	※6	223,152		—		223,152	
11 製品自主回収関連損失 引当金繰入		—		20,308		—	
12 長期貸借契約解約違約金		—		4,596		—	
13 その他		—		1,169		18,284	
計		987,024	10.3	44,565	0.5	1,116,538	6.2
税引前中間(当期)純損失		1,254,846	△13.1	19,751	△0.2	1,368,204	△7.6
法人税、住民税及び 事業税		11,611	0.1	11,934	0.2	23,545	0.1
法人税等調整額		—	—	—	—	△1,471,244	△8.2
当期純利益又は 中間純損失(△)		△1,266,457	△13.2	△31,685	△0.4	79,494	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年5月31日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△2,355,113	△2,355,113	△156,218	2,490,724
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△1,266,457	△1,266,457		△1,266,457
自己株式の取得			△114	△114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,266,457	△1,266,457	△114	△1,266,572
平成19年5月31日残高(千円)	△3,621,570	△3,621,570	△156,332	1,224,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,266,457
自己株式の取得					△114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	88,920	2,891		91,811	91,811
中間会計期間中の変動額合計(千円)	88,920	2,891		91,811	△1,174,760
平成19年5月31日残高(千円)	290,602	11,096	3,006,961	3,308,659	4,532,811

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
未処理損失への充当			△105,168	△105,168
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			△105,168	△105,168
平成20年5月31日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,126,421	1,898,430

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日残高(千円)	△105,168	△105,168	△156,655	4,740,230
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△31,685	△31,685		△31,685
未処理損失への充当	105,168	105,168		0
自己株式の取得			△151	△151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	73,483	73,483	△151	△31,836
平成20年5月31日残高(千円)	△31,685	△31,685	△156,807	4,708,393

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△31,685
未処理損失への充当					0
自己株式の取得					△151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,273	△2,072		△8,345	△8,345
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,273	△2,072		△8,345	△40,182
平成20年5月31日残高(千円)	184,235	1,808	836,511	1,022,555	5,730,949

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△2,355,113	△156,218	2,490,724
事業年度中の変動額							
当期純利益					79,494		79,494
自己株式の取得						△437	△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					2,249,944	△437	2,249,506
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△105,168	△156,655	4,740,230

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
事業年度中の変動額					
当期純利益					79,494
自己株式の取得					△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	△2,185,946
事業年度中の変動額合計(千円)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	63,560
平成19年11月30日残高(千円)	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 10年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却（3年）しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益は、それぞれ6,329千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,029千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
3 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 毎期均等償却（3年）しております。	—	—
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、前事業年度の下期より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益はそれぞれ9,020千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前中間純損失は57,274千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は57,274千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によりしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間会計期間3,339千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間会計期間14,286千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高29,712千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することにしました。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前事業年度末 (平成19年11月30日現在)																																																																										
<p>※1 受取手形割引高は801,862千円、受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,562,757千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,316,645千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,437,810千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>986,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>102,377千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,843,463千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>680,320千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,166,700千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,447,020千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ケイ・エス・エム株式会社</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>くろがね興産株式会社</td><td>140,000千円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>7,152千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>597,152千円</td></tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるこの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p>	建物	2,316,645千円	土地	6,437,810千円	投資有価証券	986,629千円	その他	102,377千円	合計	9,843,463千円	短期借入金	600,000千円	一年以内に返済する長期借入金	680,320千円	長期借入金	2,166,700千円	合計	3,447,020千円	ケイ・エス・エム株式会社	450,000千円	くろがね興産株式会社	140,000千円	従業員(住宅資金)	7,152千円	合計	597,152千円	<p>※1 受取手形割引高は574,216千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,861,541千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,327,441千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,652,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>891,808千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,871,706千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>375,720千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>336,980千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,412,700千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ケイ・エス・エム株式会社</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>くろがね興産株式会社</td><td>77,400千円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>3,068千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>480,468千円</td></tr> </table> <p>※5 同左</p>	建物	2,327,441千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	891,808千円	合計	5,871,706千円	短期借入金	700,000千円	一年以内に返済する長期借入金	375,720千円	長期借入金	336,980千円	合計	1,412,700千円	ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円	くろがね興産株式会社	77,400千円	従業員(住宅資金)	3,068千円	合計	480,468千円	<p>※1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,708,443千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,409,845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,652,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>506,820千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,569,123千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>374,520千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>136,440千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,210,960千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ケイ・エス・エム株式会社</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>くろがね興産株式会社</td><td>77,400千円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>4,823千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>482,223千円</td></tr> </table> <p>※5 同左</p>	建物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	短期借入金	700,000千円	一年以内に返済する長期借入金	374,520千円	長期借入金	136,440千円	合計	1,210,960千円	ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円	くろがね興産株式会社	77,400千円	従業員(住宅資金)	4,823千円	合計	482,223千円
建物	2,316,645千円																																																																											
土地	6,437,810千円																																																																											
投資有価証券	986,629千円																																																																											
その他	102,377千円																																																																											
合計	9,843,463千円																																																																											
短期借入金	600,000千円																																																																											
一年以内に返済する長期借入金	680,320千円																																																																											
長期借入金	2,166,700千円																																																																											
合計	3,447,020千円																																																																											
ケイ・エス・エム株式会社	450,000千円																																																																											
くろがね興産株式会社	140,000千円																																																																											
従業員(住宅資金)	7,152千円																																																																											
合計	597,152千円																																																																											
建物	2,327,441千円																																																																											
土地	2,652,457千円																																																																											
投資有価証券	891,808千円																																																																											
合計	5,871,706千円																																																																											
短期借入金	700,000千円																																																																											
一年以内に返済する長期借入金	375,720千円																																																																											
長期借入金	336,980千円																																																																											
合計	1,412,700千円																																																																											
ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円																																																																											
くろがね興産株式会社	77,400千円																																																																											
従業員(住宅資金)	3,068千円																																																																											
合計	480,468千円																																																																											
建物	2,409,845千円																																																																											
土地	2,652,457千円																																																																											
投資有価証券	506,820千円																																																																											
合計	5,569,123千円																																																																											
短期借入金	700,000千円																																																																											
一年以内に返済する長期借入金	374,520千円																																																																											
長期借入金	136,440千円																																																																											
合計	1,210,960千円																																																																											
ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円																																																																											
くろがね興産株式会社	77,400千円																																																																											
従業員(住宅資金)	4,823千円																																																																											
合計	482,223千円																																																																											

前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前事業年度末 (平成19年11月30日現在)																								
<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,085千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>121,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>434,013千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	受取手形	61,085千円	受取手形割引高	121,172千円	支払手形	434,013千円	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
契約による総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	500,000千円																									
差引額	500,000千円																									
契約による総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	600,000千円																									
差引額	400,000千円																									
受取手形	61,085千円																									
受取手形割引高	121,172千円																									
支払手形	434,013千円																									
契約による総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	600,000千円																									
差引額	400,000千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,900千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,715千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,900千円	工具器具備品	815千円	合計	3,715千円	—	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>28,569千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,900千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,285千円</td> </tr> </table>	土地	28,569千円	機械及び装置	2,900千円	工具器具及び備品	815千円	合計	32,285千円				
機械及び装置	2,900千円																			
工具器具備品	815千円																			
合計	3,715千円																			
土地	28,569千円																			
機械及び装置	2,900千円																			
工具器具及び備品	815千円																			
合計	32,285千円																			
<p>※2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>173,529千円</td> </tr> </table>	製品	173,529千円	—	<p>※2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>174,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td>19,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,853千円</td> </tr> </table>	製品	174,863千円	原材料他	19,990千円	合計	194,853千円										
製品	173,529千円																			
製品	174,863千円																			
原材料他	19,990千円																			
合計	194,853千円																			
<p>※3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>5,799千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,084千円</td> </tr> </table>	製品	5,799千円	廃棄費用	3,285千円	合計	9,084千円	—	<p>※3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>5,799千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,084千円</td> </tr> </table>	製品	5,799千円	廃棄費用	3,285千円	合計	9,084千円						
製品	5,799千円																			
廃棄費用	3,285千円																			
合計	9,084千円																			
製品	5,799千円																			
廃棄費用	3,285千円																			
合計	9,084千円																			
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	230千円	その他	132千円	合計	363千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>129千円</td> </tr> </table>	その他	129千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,169千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,114千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,169千円	その他	945千円	合計	4,114千円				
機械及び装置	230千円																			
その他	132千円																			
合計	363千円																			
その他	129千円																			
機械及び装置	3,169千円																			
その他	945千円																			
合計	4,114千円																			
<p>※5 海外子会社撤収損</p> <p>海外子会社である克台工業股份有限公司を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損373,454千円及び貸倒引当金繰入額93,580千円を含んでおります。</p>	—	<p>※5 海外子会社撤収損</p> <p>海外子会社である克台工業股份有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損397,972千円及び貸倒損失113,000千円であります。</p>																		
<p>※6 工場集約移転関連費用</p> <p>家具関連事業の内、家具生産工場（寝屋川工場）の一部を津工場（三重県）他に移管・集約することにより発生した損失であります。</p>	—	<p>※6 工場集約移転関連費用</p> <p>家具関連事業の内、家具生産工場（寝屋川工場）を津工場（三重県）他に移管・集約することにより発生した損失であります。</p>																		
<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>122,885千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,038千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	122,885千円	無形固定資産	2,152千円	合計	125,038千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>159,195千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,557千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	159,195千円	無形固定資産	3,362千円	合計	162,557千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>293,587千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,314千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	293,587千円	無形固定資産	4,727千円	合計	298,314千円
有形固定資産	122,885千円																			
無形固定資産	2,152千円																			
合計	125,038千円																			
有形固定資産	159,195千円																			
無形固定資産	3,362千円																			
合計	162,557千円																			
有形固定資産	293,587千円																			
無形固定資産	4,727千円																			
合計	298,314千円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	840	—	1,520,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は840株であります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,523,434	1,165	—	1,524,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は1,165株であります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は、3,298株であります。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の譲渡について</p> <p>①譲渡の理由 中期経営計画の一環として生産拠点を集約し、生産効率の向上、購買の集中化等を昨年度より取り組んでまいりまして工場の移転作業は5月31日をもってほぼ終了いたしました。また、寝屋川工場の跡地利用を検討してまいりましたが有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。</p> <p>②譲渡資産の内容 資産の内容及び所在地 大阪府寝屋川市石津中町20-2、40-1、185-1及び日新町195-1 土地 26,170.29 m²</p> <p>③譲渡の日程 平成19年6月21日 取締役会決議 平成19年6月22日 契約書締結 平成19年9月26日 物件引渡し (予定)</p> <p>④譲渡価額 4,780百万円 ⑤帳簿価額 4,710百万円 (注)帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」に基づき平成12年11月30日に再評価を行っております。(再評価前の土地帳簿価額143百万円)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

6. その他

該当事項はありません。